

平成30年度

第2回柏市社会教育委員会議

会議資料

平成30年11月6日

## 柏市社会教育委員 委員名簿

所属等	職務名	氏 名※敬称略	役職等
開智国際大学	名誉教授	池沢 政子	議長
柏市地域支援課	市民協働支援員	村田 修治	副議長
柏市中央公民館	生涯学習専門アドバイザー(公民館分野)		
柏市立富勢東小学校	校長	伊堂寺 和美	
柏市立高柳中学校	校長	麻生 弘一	
柏市子ども会育成連絡協議会	副会長	大谷 佳子	
柏市青少年健全育成推進連絡協議会	監査	坂巻 勝	
柏市PTA連絡協議会	会長	吉田 智紀	
柏市ふるさと協議会連合会	会長	根本 利治	
さわやかちば県民プラザ	所長	藤田 武	
柏市公民館運営審議会	委員	山本 綾子	
柏市民生委員児童委員協議会	副会長	小林 新子	
「みんなの子育て広場」	支援コーディネーター	岩淵 弘美	
東京大学大学院	教授	牧野 篤	
社会保険労務士 キャリアコンサルタント		清水 雅文	
市民公募		大島 瑞枝	

任期：平成29年6月1日～平成31年5月31日

麻生委員，藤田委員の任期：平成30年6月1日～平成31年5月31日

## 柏市教育委員会 出席職員名簿

所 属	職 名	氏 名	
生涯学習部	部 長	小 貫 省 三	
	次 長	中 山 浩 二	
生涯学習課	課 長	高 村 光	
	副参事	橋本賢一郎	
	副主幹	三田上稔子	
	主 査	鈴木 佑介	
	主 任	高丸 富雄	
	生涯学習専門 アドバイザー (生涯学習分野)		崩 拔 博 孝
			石 井 礼 子
		馬 場 秀 樹	

## 次 第

---

- 1 開会
- 2 部長あいさつ
- 3 池沢議長あいさつ
- 4 協議事項  
諮問に対する答申案の検討（グループワークによる協議）
- 5 閉会

## 目 次

---

1	前回会議の振り返り . . . . .	2
2	協議事項 . . . . .	4
3	資料①地域が抱える課題の状況 . . . . .	6
3	資料②子どもたちが抱える課題の状況 . . . . .	9
3	資料③学校現場が抱える課題の状況 . . . . .	12
4	平成30年度社会教育委員会会議について . . . . .	14

## 1 前回会議の振り返り（第1回会議の概要）

### (1) 地域と学校の連携（柏市内の小学校の取り組み）

生涯学習課で、柏市の小学校で地域と学校の連携を推進している3校の取組状況を「地域と学校の連携活動事例」として紹介。

### (2) 答申の骨子(案)について

答申の骨子(案)について、協議。

### (3) グループワーク

柏らしい「地域と学校の連携・協働活動」のあり方について、3グループで協議。

#### 協議事項①

「地域が学校にしてもらいたいこと、また、地域が何をできるか」

#### グループワークで出た意見

##### 地域が学校にしてもらいたいこと

- ・学校は教育機関であるため、サービスしてもらうところではない。学校の目標に向けて推進してほしい。また、地域が学校を支援していきたい。
- ・学校に事務局を置いてほしい。校長が代わる度に地域と縁が切れたりする。事務局の窓口として、いつも同じ人がいて校長先生とつなげる人がいない。
- ・校長が変わると方針が変わる。校長が変わっても方針が継承され活動が継続している学校もある。それは地域と学校が上手くいっているから。全ての地域には当てはめられない。
- ・学校支援コーディネーターは、学校にも地域にも認知されていない。
- ・子どもと地域の人に関われる場（会場）を提供してほしい。
- ・地域のイベントに学校の先生に来てほしい。地域から学校の先生にはアクセスしにくい。

## 地域が学校にできること

- ・ふるさとに戻りたいと思うような地域にしていきたい。
- ・学校だけが一方的に支援してもらうのではなく、学校が地域にどう貢献して、地域は地域でどう学校を支援していくか。お互いが良い関係にならないと負担感だけになってしまう。
- ・人材をどう確保していくかよりも、人材を発掘していくことの方が大事。
- ・外国の方（日本語が通じない、マナーがわからない親子など）の教育、躰や子どもの対応サポート
- ・地域によって現状がちがう。地域差がある。
- ・中学の部活のサポートを地域の方ができたら先生の負担が減るのでは。小学校での部活動があるところも指導やサポートができる。
- ・地域活動に参加させてほしい

## 協議事項②

「学校側・地域側で誰が誰にどのように話しをしていくと、スムーズに協議ができるか」

## グループワークで出た意見

- ・ふる協と学区が地域によってはリンクしていない。またいでいる地域がいっぱいある。ふる協をネットワークにしても、ちがうふる協とは上手くいかなくなる。地域によってちがう。
- ・学校は学校支援コーディネーターに話す。
- ・外国人の住んでいるところはコミュニティに地域差がある。
- ・地盤がある人、顔が利く人、リーダーシップのある人。
- ・校長先生は2、3年で変わってしまうから学校側にも固定したコーディネーターの方が必要。学校側の窓口は教頭先生。
- ・子育てと介護を担う人を孤立させないように目をかけ、声をかけて地盤をつくっていくと基礎になる。
- ・普段仕事をしていると土日しか家にいない。地域活動にはなかなか入りづらい。まわりの人が入りやすいように声をかけたりし、チャンスを作りネットワークをつくっていく。

## 2 協議事項

### (1) 地域と学校の連携（柏市内の小学校の取り組み）

前回、「地域と学校の連携活動事例」で柏市の小学校で地域と学校の連携を推進している学校の取組状況を紹介しました。

その後、生涯学習課で活動事例の学校で実際に活動に関わっている地域の方等に聞き取りを行いました。

別紙資料「地域と学校の連携 活動事例 追加版」のとおり

### (2) グループワーク

柏市らしい地域と学校の連携・協働を実際に、どう各学校・地域に広げていくか。実現性のある活動につなげていくため「地域と学校の連携にむけた推進」について、今回の会議では、以下の事項について、協議していただきます。

#### 協議事項

「地域学校協働活動を導入しないとどうなるか。  
地域はどうなっていくのか。学校はどうなっていくのか。」

### (3) 答申(案)について

前回までの社会教育委員会議の議論を踏まえ、答申(案)をまとめました。

つきましては、今回の協議を含め、皆様から答申(案)についてご意見やご提案をいただけますよう、お願い申し上げます。



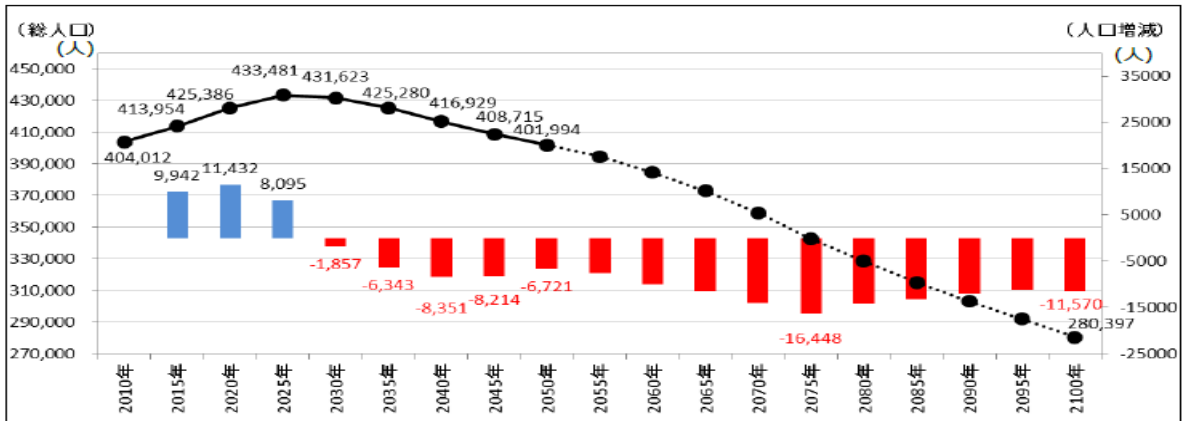
# グループワーク用 資料

### 3 資料① 地域が抱える課題の状況

#### 人口減少

#### 柏市の人口推移（総人口）

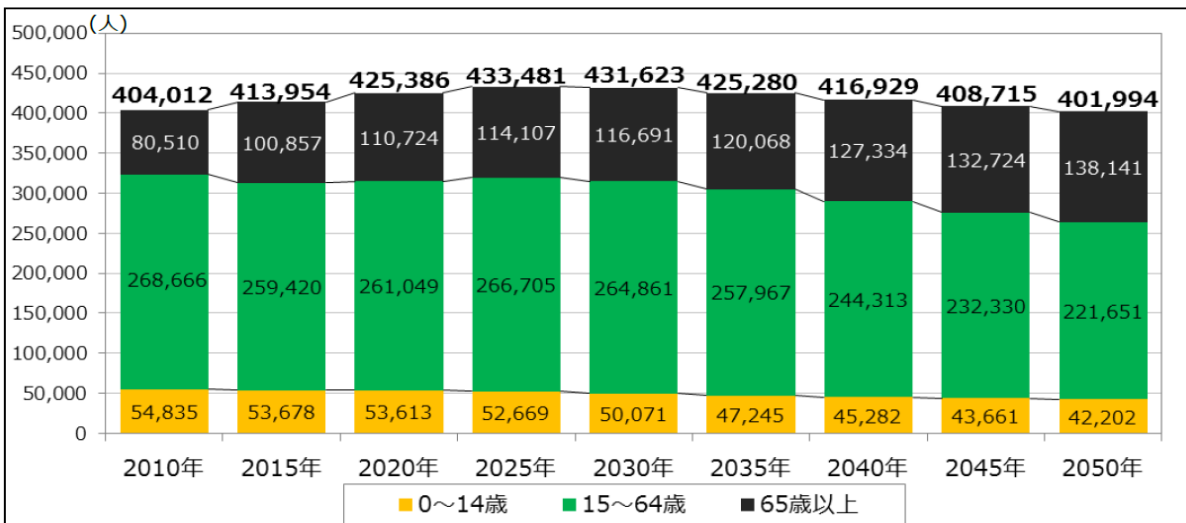
- ・ 柏市の総人口は、2025年の433,481人をピークに減少。
- ・ 減少規模の最初のピークは2035年→2040年。2055年には40万人を割り込む。



『総人口と期間別人口増減数』柏市の将来人口推計(2018年4月)

#### 柏市の人口推移（年齢3区分別人口）

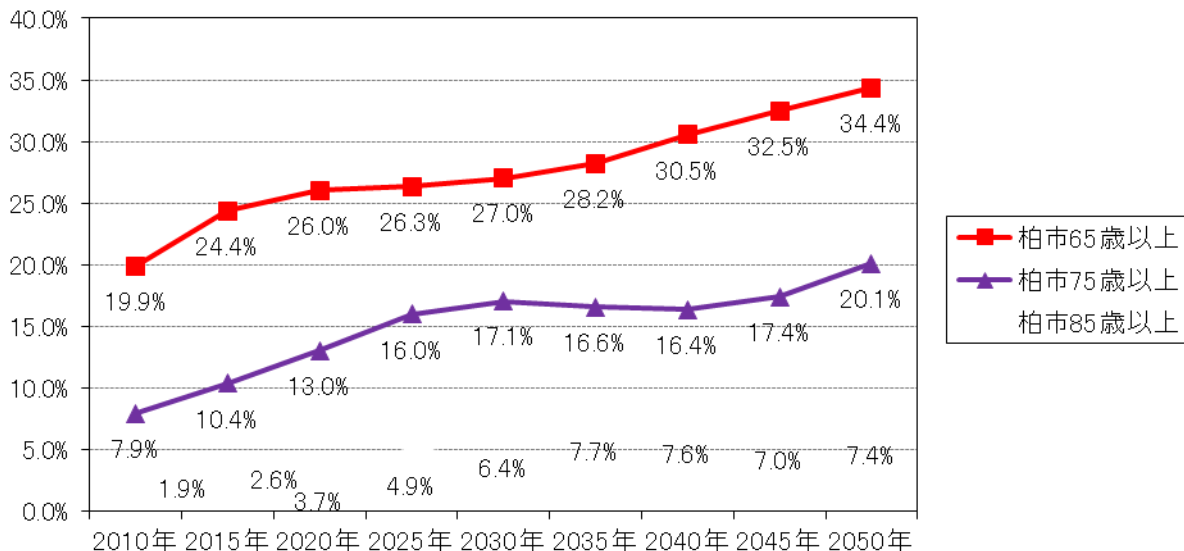
- ・ 年少人口（14歳以下）は減少を続けると見込まれる。
- ・ 生産年齢人口（15歳～64歳）は減少後、いったん増加するが、その後再び減少する見込みである。
- ・ 老年人口（65歳以上）は団塊の世代の影響により2015年にかけて大きく増加したが、その後15年間程度は緩やかに高齢化が進んでいくことが見込まれる。



『総人口と期間別人口増減数』柏市の将来人口推計(2018年4月)

## 柏市の高齢化

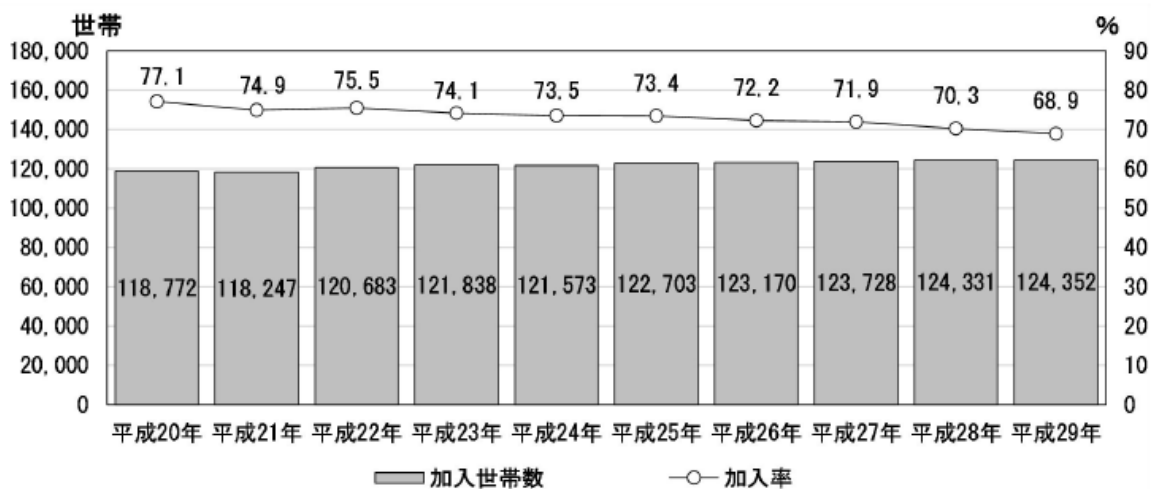
- ・ 2035年には13人に1人が85歳以上。
- ・ 2050年には65歳以上人口は34.4%。



『総人口と期間別人口増減数』柏市の将来人口推計(2018年4月)

## 人間関係の希薄化

- ・ 地域社会も人口減少・高齢化。
- ・ 住民同士の関係性が希薄な地域では、地域課題への対応が脆弱。
- ・ 柏市では、町会加入世帯数は微増で推移しているものの、町会加入率は年々減少傾向。

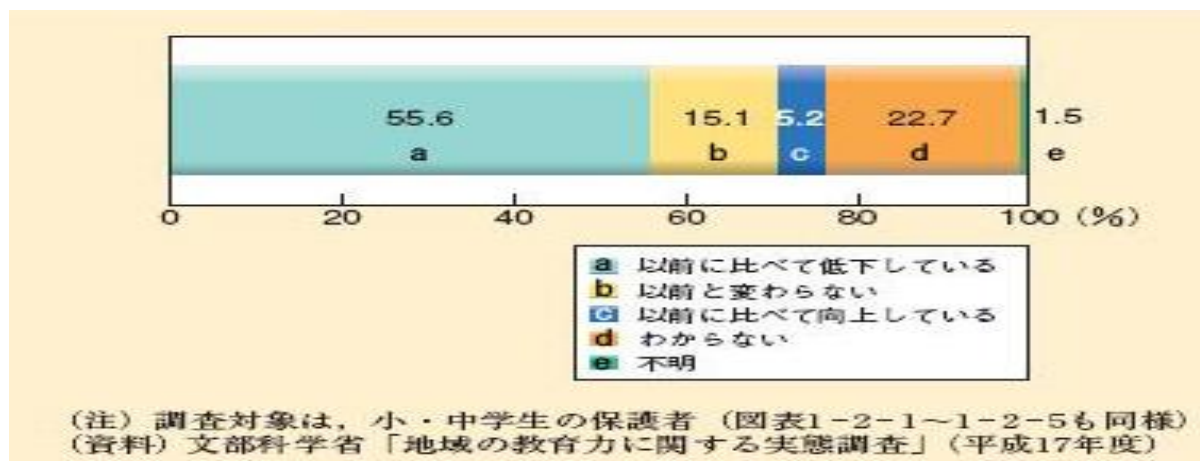


資料：地域支援課（各年4月1日時点）

## 地域社会の教育力の低下

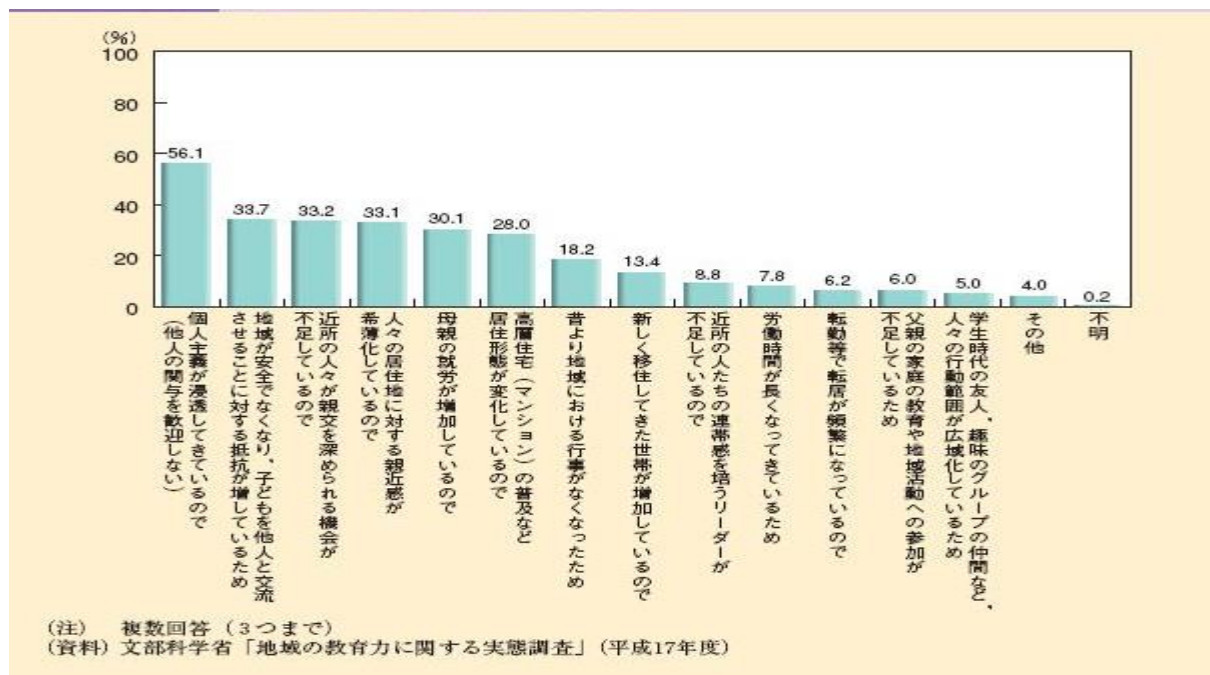
・平成17年度に文部科学省が実施した「地域の教育力に関する実態調査」では、実際に子育てに携わっている保護者の55.6パーセントが、自分の子ども時代と比較して、「以前と比べて低下している」と回答。地域の教育力の低下について認識が高い点が見られる。

地域の教育力は自身の子ども時代と比べどのような状態にあると思うか。



## 地域の教育力が低下している原因

・経済社会の変化、人間関係や地縁的なつながりの希薄化などが要因として考えられています。



### 3 資料② 子どもたちが抱える課題の状況

#### 主体的な学び・対話的な学び・深い学び

##### 学習指導要領改訂の視点

##### 新しい時代に必要となる資質・能力の育成

- ①「何を知っているか、何ができるか(個別の知識・技能)」  
各教科等に関する個別の知識や技能など。身体的技能や芸術表現のための技能等も含む。
- ②「知っていること・できることをどう使うか(思考力・判断力・表現力等)」  
主体的・協働的に問題を発見し解決していくために必要な思考力・判断力・表現力等。
- ③「どのように社会・世界と関わり、よりよい人生を送るか(人間性や学びに向かう力等)」  
①や②の力が働く方向性を決定付ける情意や態度等に関わるもの。以下のようなものが含まれる。  
・主体的に学習に取り組む態度も含めた学びに向かう力や、自己の感情や行動を統制する能力など、いわゆる「メタ認知」に関するもの。  
・多様性を尊重する態度と互いの良さを生かして協働する力、持続可能な社会作りに向けた態度、リーダーシップやチームワーク、感性、優しさや思いやりなど、人間性に関するもの。

##### 何ができるようになるか

育成すべき資質・能力を育む観点からの  
学習評価の充実

##### 何を学ぶか

- 育成すべき資質・能力を踏まえた  
教科・科目等の新設や目標・内容の見直し**
- ◆ グローバル社会において不可欠な英語の能力の強化(小学校高学年での教科化等)や、我が国の伝統的な文化に関する教育の充実
  - ◆ 国家・社会の責任ある形成者として、また、自立した人間として生きる力の育成に向けた高等学校教育の改善(地理歴史科における「地理総合」「歴史総合」、公民科における「公共」の設置等、新たな共通必修科目の設置や科目構成の見直しなど抜本的な検討を行う。)等

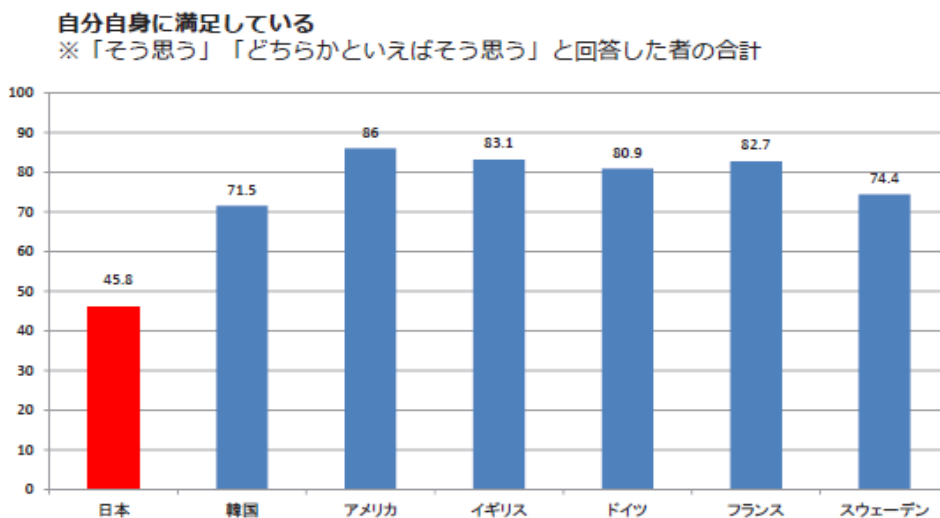
##### どのように学ぶか

- アクティブ・ラーニングの観点からの  
不問の授業改善**
- ◆ 習得・活用・探究という学習プロセスのなかで、問題発見・解決を念頭に置いた深い学びの課程が実現できているかどうか
  - ◆ 他者との協働や外界との相互作用を通じて、自らの考えを広げ深める、対話的な学びの過程が実現できているかどうか
  - ◆ 子供たちが見通しを持って粘り強く取り組み、自らの学習活動を振り返って次につなげる、主体的な学びの過程が実現できているかどうか

#### 日本の若者・生徒の自己肯定感

##### 日本の若者の自己認識

○日本の若者は諸外国と比べて、自己を肯定的に捉えている者の割合が低い



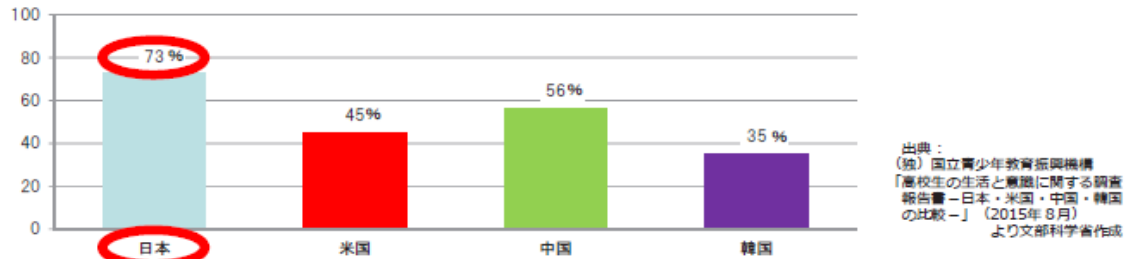
調査対象者：満13歳から29歳の男女

【出典】内閣府「我が国と諸外国の若者の意識に関する調査(平成25年度)」

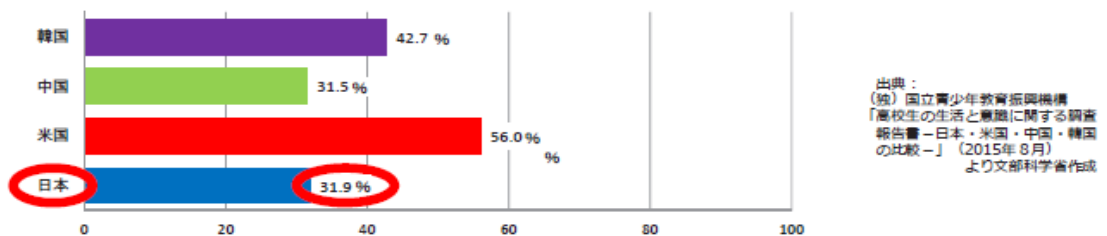
## 生徒の自己肯定感、社会参画に関する意識

◆米中韓の生徒に比べ、日本の生徒は、自己肯定感の低さが特徴として見られる。  
「社会のために役立つ生き方をしたい」という意識も、高い割合ではない。

○ 問「自分はダメな人間だと思うことがある」について、  
「とてもそう思う」「まあそう思う」と答えた生徒の割合（高校生）



○ 問「あなたはこれからの人生をどのような目標を持って生きたいですか」について、  
「社会のために役立つ生き方をすること」の項目に  
「とてもそう思う」「まあそう思う」と答えた生徒の割合（高校生）

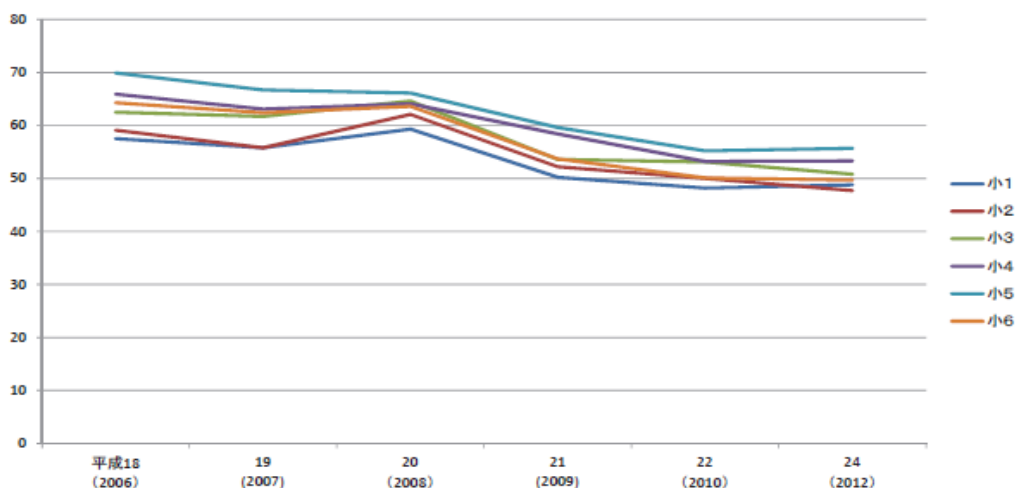


## 子どもの自然体験の減少

### 学校以外の団体などが行う自然体験活動への参加率

○学校以外の団体などが行う自然体験活動への参加率は、低下傾向にある

#### 学校以外の団体などが行う自然体験活動への参加率



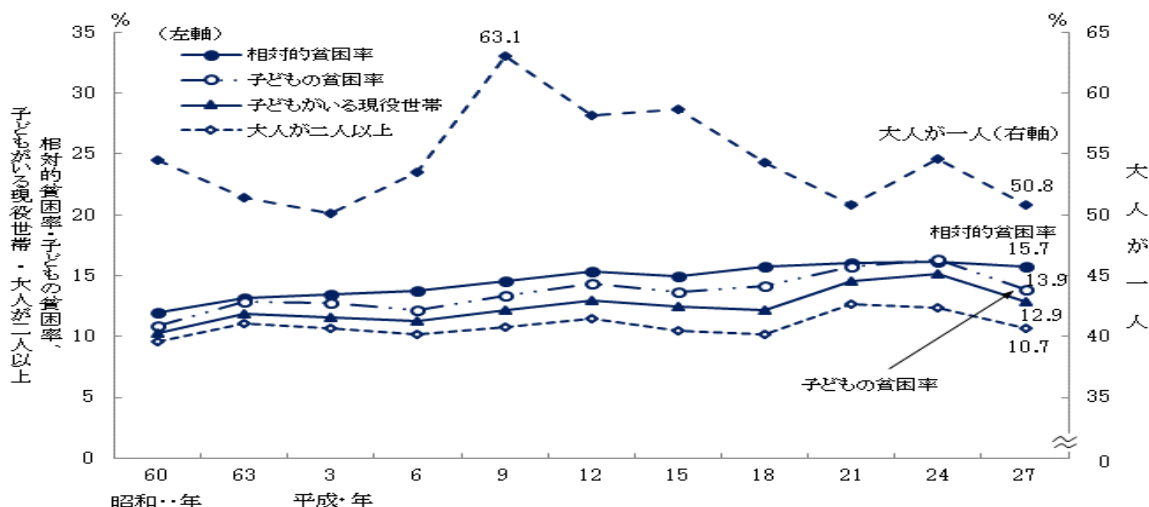
(注) 平成23年度は調査が実施されていない。

【出典】独立行政法人国立青少年教育振興機構(2014)  
「青少年の体験活動等に関する実態調査(平成24年度調査)」



## 子どもの貧困

・H27年の子どもの貧困率（17歳以下）は13.9%

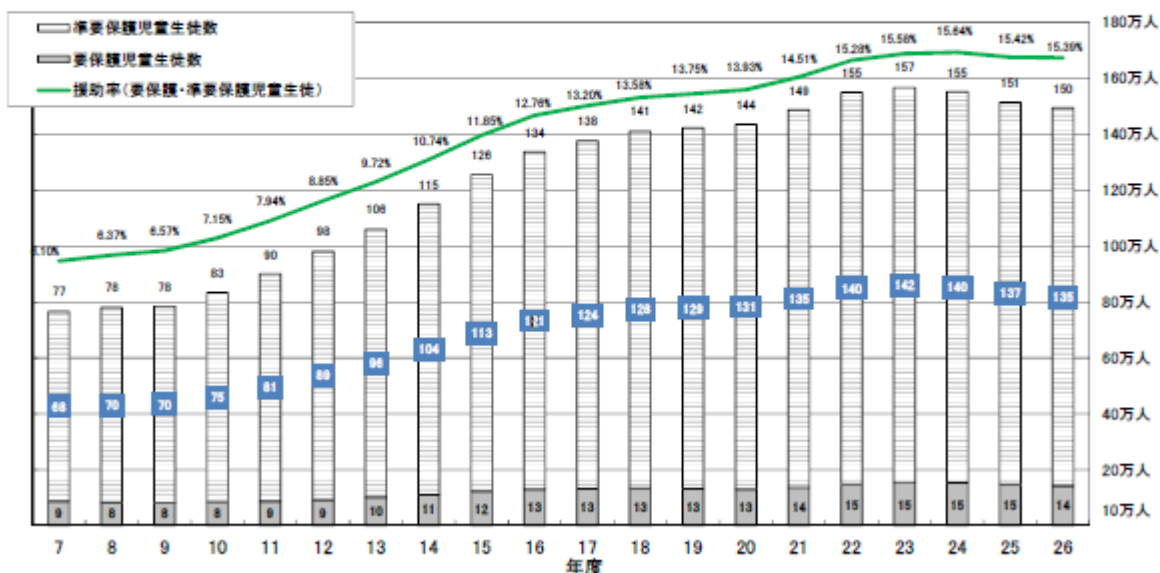


注：1) 平成6年の数値は、兵庫県を除いたものである。  
 2) 平成27年の数値は、熊本県を除いたものである。  
 3) 貧困率は、OECDの作成基準に基づいて算出している。  
 4) 大人とは18歳以上の者、子どもとは17歳以下の者をいい、現役世帯とは世帯主が18歳以上85歳未満の世帯をいう。  
 5) 等価可処分所得金額不詳の世帯員は除く。

出典：H28年国民生活基礎調査

## 要保護及び準要保護児童生徒数の推移 (H7~26)

- 平成26年度要保護及び準要保護児童生徒数(就学援助対象人数)は、1,495,485人(対前年度▲19,030人)で3年連続減少。
- 平成26年度就学援助率は、15.39%(対前年度▲0.03ポイント)で2年連続減少。
- 就学援助対象人数や就学援助率の主な減少要因は、児童生徒数全体の減少、経済状況の変化が挙げられている。(市町村へのアンケートより)

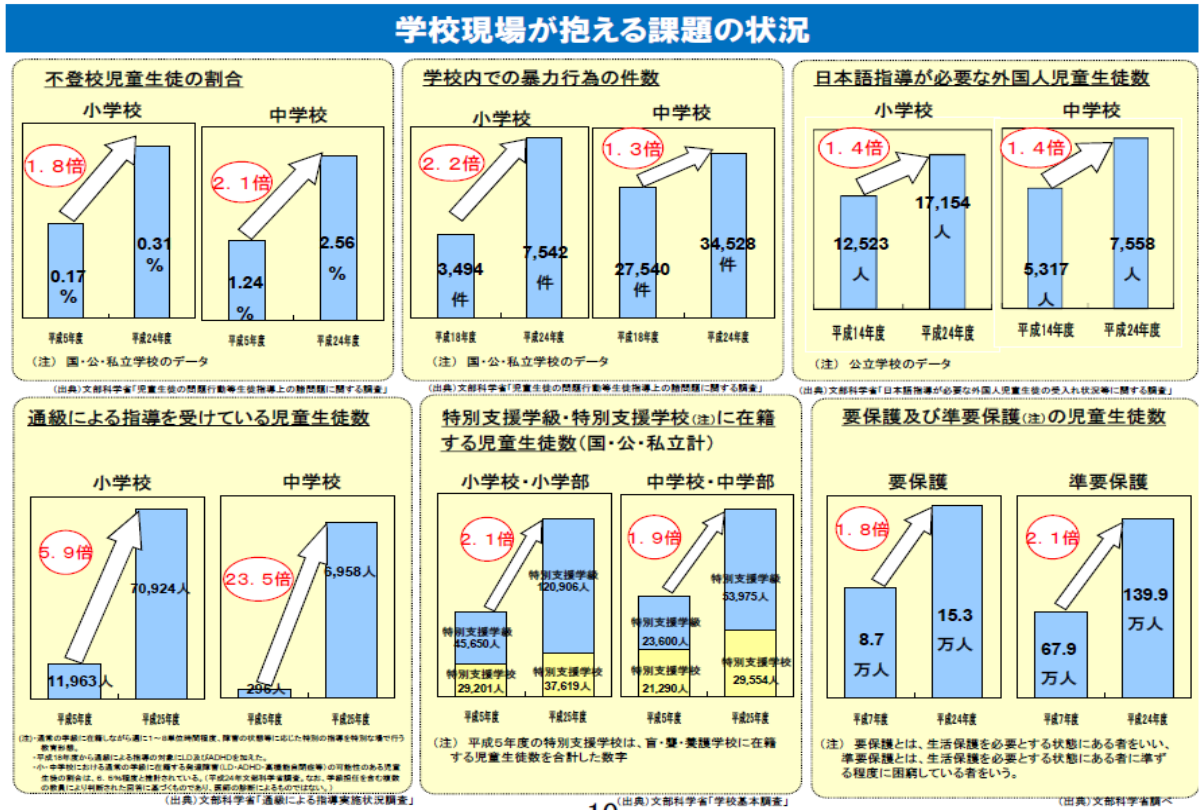


※ 要保護児童生徒数：生活保護法に規定する要保護者の数  
 ※ 準要保護児童生徒数：要保護児童生徒に準ずるものとして、市町村教育委員会がそれぞれの基準に基づき認定した者の数 (文部科学省調べ)

出典：文部科学省「平成26年度就学援助実施状況等調査」等結果

### 3 資料③ 学校現場が抱える課題の状況

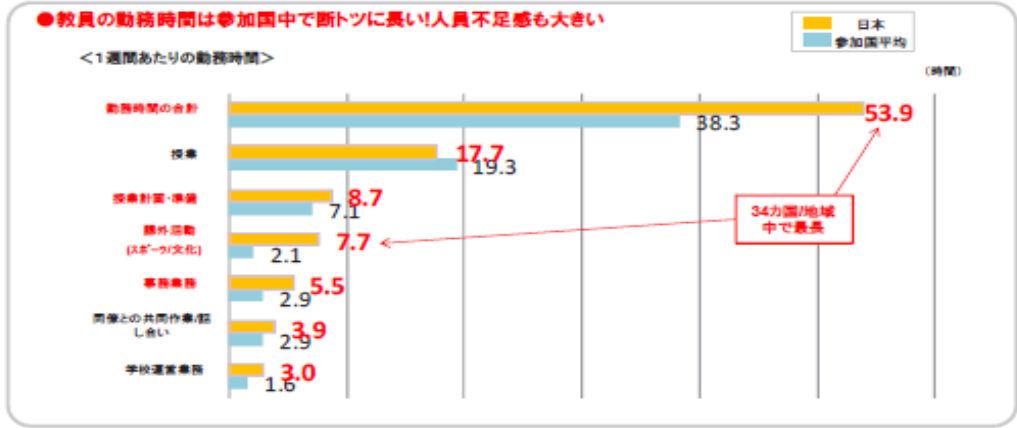
#### 課題の複雑化・困難化



### 教員の負担

#### 我が国の教員の現状と課題(TALIS2013結果より)

- 日本の教員の1週間当たりの勤務時間は参加国最長(日本53.9時間、参加国平均38.3時間)
- 課外活動(スポーツ・文化活動)の指導時間が特に長い(日本7.7時間、参加国平均2.1時間)
- ほか、事務業務(日本5.5時間、参加国平均2.9時間)が長い



出典: OECD 国際教員指導環境調査 (TALLS)



週 60 時間以上／未滿学内勤務時間別 教諭の勤務時間内訳（小・中学校、平日）

時間：分

小学校	平日			中学校	平日		
	60時間以上	60時間未滿	差分		60時間以上	60時間未滿	差分
回答数	1822	3612		回答数	3699	2721	
a 朝の業務	0:37	0:35	0:02	a 朝の業務	0:37	0:36	0:01
b1 授業（主担当）	4:12	4:03	0:09	b1 授業（主担当）	3:08	3:01	0:07
b2 授業（補助）	0:16	0:21	-0:05	b2 授業（補助）	0:19	0:24	-0:05
c 授業準備	1:39	1:06	0:33	c 授業準備	1:33	1:18	0:15
d 学習指導	0:16	0:14	0:02	d 学習指導	0:10	0:09	0:01
e 成績処理	0:41	0:29	0:12	e 成績処理	0:43	0:32	0:11
f 生徒指導（集団）	1:05	0:58	0:07	f 生徒指導（集団）	1:05	0:58	0:07
g 生徒指導（個別）	0:05	0:05	0:00	g 生徒指導（個別）	0:20	0:15	0:05
h 部活動・クラブ活動	0:09	0:05	0:04	h 部活動・クラブ活動	0:51	0:27	0:24
i 児童会・生徒会指導	0:03	0:03	0:00	i 児童会・生徒会指導	0:07	0:05	0:02
j 学校行事	0:35	0:21	0:14	j 学校行事	0:33	0:19	0:14
k 学年・学級経営	0:29	0:21	0:08	k 学年・学級経営	0:43	0:30	0:13
l 学校経営	0:26	0:20	0:06	l 学校経営	0:23	0:19	0:04
m1 職員会議・学年会などの会議	0:24	0:18	0:06	m1 職員会議・学年会などの会議	0:20	0:18	0:02
m2 個別の打ち合わせ	0:05	0:04	0:01	m2 個別の打ち合わせ	0:08	0:05	0:03
n1 事務（調査への回答）	0:02	0:01	0:01	n1 事務（調査への回答）	0:01	0:01	0:00
n2 事務（学納金関連）	0:01	0:01	0:00	n2 事務（学納金関連）	0:01	0:01	0:00
n3 事務（その他）	0:17	0:13	0:04	n3 事務（その他）	0:19	0:14	0:05
o 校内研修	0:15	0:12	0:03	o 校内研修	0:06	0:05	0:01
p 保護者・PTA対応	0:08	0:06	0:02	p 保護者・PTA対応	0:11	0:07	0:04
q 地域対応	0:01	0:00	0:01	q 地域対応	0:01	0:00	0:01
r 行政・関係団体対応	0:02	0:01	0:01	r 行政・関係団体対応	0:02	0:01	0:01
s 校務としての研修	0:12	0:14	-0:02	s 校務としての研修	0:11	0:12	-0:01
t 会議・打合せ（校外）	0:05	0:04	0:01	t 会議・打合せ（校外）	0:07	0:07	0:00
u その他の校務	0:10	0:09	0:01	u その他の校務	0:09	0:10	-0:01
v 休憩	0:01	0:03	-0:02	v 休憩	0:02	0:06	-0:04
W その他	0:01	0:00	0:01	W その他	0:00	0:00	0:00
合計	12:30	10:38	1:52	合計	12:19	10:28	1:51

（出典：「公立小・中学校教員勤務実態調査研究」報告書）

（1）教員の1日当たりの学内勤務時間

前回調査（平成18年度）と比較して、平日・土日ともに、いずれの職種でも勤務時間が増加。（教諭（主幹教諭・指導教諭を含む。）については、1日当たり、小学校平日43分・土日49分、中学校平日32分・土日1時間49分）

時間：分

平日	小学校			中学校		
	28年度	18年度	増減	28年度	18年度	増減
校長	10:37	10:11	+0:26	10:37	10:19	+0:18
副校長・教頭	12:12	11:23	+0:49	12:06	11:45	+0:21
教諭	11:15	10:32	+0:43	11:32	11:00	+0:32
講師	10:54	10:29	+0:25	11:16	11:04	+0:12
養護教諭	10:07	9:38	+0:29	10:18	10:01	+0:17

土日	小学校			中学校		
	28年度	18年度	増減	28年度	18年度	増減
校長	1:29	0:42	+0:47	1:59	0:54	+1:05
副校長・教頭	1:49	1:05	+0:44	2:06	1:12	+0:54
教諭	1:07	0:18	+0:49	3:22	1:33	+1:49
講師	0:57	0:17	+0:40	3:10	1:25	+1:45
養護教諭	0:46	0:07	+0:39	1:10	0:19	+0:51

## 4 平成30年度社会教育委員会議について

### (1) 平成30年度の開催予定

日時等	議題等（予定）
平成30年度 第1回 7月3日（火）	<ul style="list-style-type: none"><li>・平成30年度生涯学習部各課・館主要事務事業概要について</li><li>・前年度会議の振り返り</li><li>・答申案骨子の検討</li><li>・柏市らしい「地域と学校の連携・協働活動」のあり方について</li></ul>
第2回 11月6日（火）	<ul style="list-style-type: none"><li>・地域と学校の連携にむけた推進について</li><li>・答申案の検討</li></ul>
第3回 2月	<ul style="list-style-type: none"><li>・答申</li><li>・平成31年度社会教育団体への補助金交付について</li></ul>